

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	3,046,496,315	流 動 負 債	933,134,907
現金及び預金	16,500,000	工事未払金	337,655,935
完成工事未収入金	1,051,450,756	リース債務	2,240,950
未成工事支出金	474,633,838	未払金	138,548,934
貯蔵品	124,220,567	未払費用	82,470,750
短期貸付金	1,365,354,634	未成工事受入金	9,058,941
前払費用	8,060,636	未払法人税等	63,001,703
その他の流動資産	6,275,884	未払消費税等	98,659,389
固 定 資 産	627,620,515	賞与引当金	100,790,000
有形固定資産	406,266,790	完成工事補償引当金	84,793,920
建物	210,796,547	その他の流動負債	15,914,385
構築物	5,037,897	固 定 負 債	115,002,308
機械装置	11,902,814	リース債務	712,640
車両運搬具	953,471	退職給付引当金	114,289,668
工具器具備品	26,546,909	負債合計	1,048,137,215
土地	148,473,152	(純資産の部)	
リース資産	2,556,000	株 主 資 本	2,609,127,205
無形固定資産	1,900,038	資本金	90,000,000
電話加入権	1,365,371	資本剰余金	400,000,000
ソフトウェア	534,667	その他資本剰余金	400,000,000
投資その他の資産	219,453,687	利益剰余金	2,119,127,205
投資有価証券	44,747,860	利益準備金	22,500,000
保証金	10,006,000	その他利益剰余金	2,096,627,205
長期前払費用	13,499,827	別途積立金	925,000,000
繰延税金資産	120,000,000	繰越利益剰余金	1,171,627,205
その他の投資等	31,200,000	評価・換算差額等	16,852,410
資産合計	3,674,116,830	その他有価証券評価差額金	16,852,410
		純資産合計	2,625,979,615
		負債・純資産合計	3,674,116,830

当期純利益 252,331,508円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

市場価格のない株式等：移動平均法に基づく原価法

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

c. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物
については、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法

d. 引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末現在の
引当残高はありません。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金：完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積もり補償額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当
期末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

b. 近鉄グループホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を導入しております。